

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	東京鋼鐵株式会社
【英訳名】	TOKYO KOHTETSU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗 原 英 夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田一丁目17番9号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所 で行っております。)
【電話番号】	03-5217-1611
【事務連絡者氏名】	取締役鉄構開発部長兼経理部長 小 口 芳 一
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市城北四丁目38番地1
【電話番号】	0285-21-0513
【事務連絡者氏名】	取締役鉄構開発部長兼経理部長 小 口 芳 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	14,952,939	16,256,627	15,385,185	15,793,032	16,908,829
経常利益	(千円)	1,421,565	1,569,743	1,346,482	957,493	1,639,436
当期純利益	(千円)	783,621	890,020	825,705	575,259	1,058,596
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	2,453,000	2,453,000	2,453,000	2,453,000	2,453,000
発行済株式総数	(株)	17,446,000	17,446,000	17,446,000	17,446,000	17,446,000
純資産額	(千円)	12,911,478	13,833,167	14,484,657	14,885,732	15,894,232
総資産額	(千円)	18,552,939	18,049,732	18,708,748	18,647,989	20,345,875
1株当たり純資産額	(円)	741.47	794.40	831.82	854.86	912.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	8 (4)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	12 (5)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.00	51.11	47.42	33.04	60.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	69.6	76.6	77.4	79.8	78.1
自己資本利益率	(%)	6.2	6.7	5.8	3.9	6.9
株価収益率	(倍)	11.4	9.4	9.5	12.9	6.8
配当性向	(%)	17.8	19.6	21.1	30.3	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,143,732	1,031,640	1,808,724	158,838	3,027,287
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△682,966	△1,225,846	△155,863	△465,467	△5,252,391
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△352,108	△869,384	△274,119	2,326	△3,963
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,293,075	2,229,484	3,608,225	3,303,922	1,074,854
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	107 〔15〕	109 〔18〕	118 〔22〕	134 〔14〕	134 〔16〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年7月	合資会社東京鋼鐵製作所の代表社員清水毅が中心となり、かつ三井物産株式会社の資本参加(1億円)を得て東京鋼鐵株式会社を資本金4億円で設立。本店を千代田区丸ノ内に置く。
昭和37年11月	当社を存続会社として合資会社東京鋼鐵製作所(出資金2千万円)と合併。同社の営業全般を引継ぐと共に、本社機能の一部を大島工場内へ移管する。
昭和40年12月	小山工場がJIS表示許可工場となる。(形鋼)
昭和44年4月	小山工場において製鋼10屯電気炉を20屯電気炉にリブレースし、増産体制を整える。
昭和45年5月	大島工場がJIS表示許可工場となる。(形鋼)
昭和46年12月	本社機能を大島工場より分離し「本部事務所」として江東区亀戸に移転。
昭和48年5月	小山工場において製鋼20屯電気炉を50屯電気炉にリブレースし、連続鑄造設備を新設する。
昭和51年3月	大島工場を閉鎖し、設備、人員を全て小山工場に集約。
昭和53年3月	本部事務所(江東区亀戸)を中央区八重洲に移転し、名称を「東京事務所」とする。
昭和60年5月	不等辺アングルを造船材として使用するための各種船級規格(日本船級規格、ロイド船級規格、アメリカ船級規格、ノルウェー船級規格、韓国船級規格)を取得する。
昭和61年6月	東京事務所を千代田区神田に移転し「本社別館」とする。
昭和62年6月	材質高級化に対応するため溶接構造用鋼材の規格を取得する。
平成元年9月	本店を本社別館に移転登記する。
平成2年4月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成2年9月	小山工場に棒鋼圧延設備を新設する。
平成3年4月	小山工場JIS表示許可工場となる。(異形棒鋼SD295A。なおSD295B、SD345は6月)
平成5年9月	炉外精錬設備導入。
平成7年3月	小山工場JIS SN(建築構造用圧延鋼材)規格表示許可工場となる。
平成8年4月	溝形鋼の生産を開始する。
平成11年9月	「ISO 9001」認証を取得する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年11月	「ISO 14001」認証を取得する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年7月	本店を千代田区内神田に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

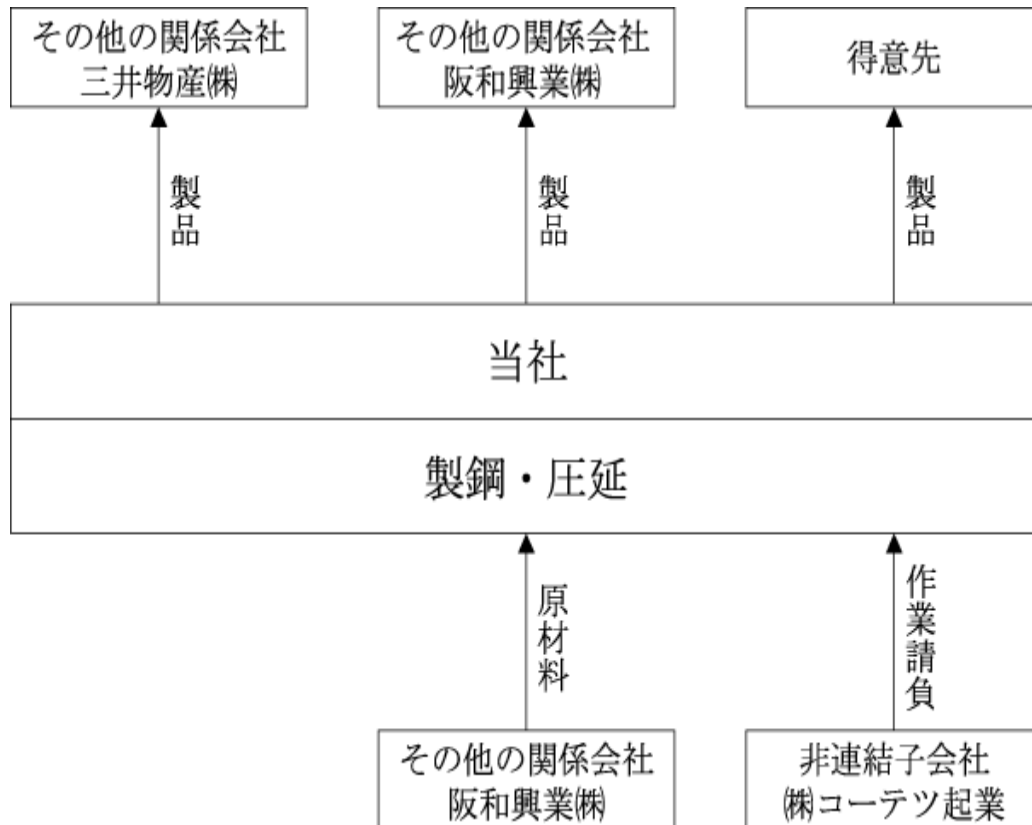
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(東京鋼鐵(株))及び非連結子会社1社、その他の関係会社2社により構成されており、電気炉製鋼によるピレットと圧延鋼材の製造、販売を行っております。

当社は、非連結子会社(株)コーテツ起業と作業請負の取引を、その他の関係会社である三井物産(株)と製品の販売を行い、阪和鋼業(株)と原材料等の購入及び製品の販売を行っております。

なお、当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井物産(株) (注)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	29.2	当社製品の販売
阪和興業(株) (注)	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	26.5	当社製品の販売と原材料等の購入

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134 [16]	37.4	10.3	5,731

- (注) 1 当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。
2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京鋼鐵労働組合を組織し、JAM北関東労働組合に加入しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、平成27年3月31日現在従業員中113名が組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による対策があったものの、消費税増税による需要の反動減から回復が遅れ、足踏み状態が続きました。また、中国や欧州諸国の景気減速から先行き不透明な状況が続きました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、国内の鋼材需要は造船業界等で一部増加はあったものの、全体的には盛り上がりを欠き、主原料である鉄スクラップ市況の変動や、電力・エネルギー費用の上昇によるコスト負担の増加等、引続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社では、最適な生産を行いながら上昇するエネルギーコストの削減と製品販売価格の維持に努め、アジア諸国を中心に積極的な海外への輸出販売や、顧客重視のきめ細かな配送の実施をまいりました。

当事業年度の売上高は16,908百万円（前期実績15,793百万円）と7.1%の増収となりました。これは、為替が円安に振れたことにより、輸出の鋼材出荷数量が153%増加し、また東南アジアを中心とした鋼片出荷数量も9.1%増加したことによるものです。営業利益は1,585百万円（前期実績899百万円）と76.2%増加しました。これは、電力料金等のエネルギーコストが増加したものの、コスト上昇に見合う製品価格への転嫁・維持が出来たことによります。経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の増加により、経常利益1,639百万円（前期実績957百万円）と71.2%増加し、当期純利益1,058百万円（前期実績575百万円）と84.0%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したものの、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの支出がそれを上回ったことで、前事業年度末に比べ2,229百万円減少し1,074百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は3,027百万円（前事業年度は158百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,629百万円、減価償却費670百万円、売上債権の減少450百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額279百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は5,252百万円（前事業年度は465百万円の支出）となりました。これは、預け金の増加額が4,220百万円と、有形固定資産の取得による支出531百万円、有価証券取得による支出500百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前事業年度は2百万円の収入）となりました。これは、収入の主な内訳は、設備資金の借入実施による有利子負債の増加170百万円であります。支出の主な内訳は、剰余金の配当による支出174百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
鋼材・ビレット	14,224,080	98.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

輸出は受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼材	740,240	233.2	47,700	72.5
ビレット	7,178,476	136.6	427,000	49.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼材	155,680	104.2	11,776,973	107.8
ビレット	104,843	109.3	4,942,511	105.2
その他	—	—	189,344	109.8
計	260,523	106.1	16,908,829	107.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産スチール(株)	4,394,734	27.8	3,289,454	19.5
日鉄住金物産(株)	3,984,175	25.2	3,466,371	20.5
三井物産メタルワン建材(株)	—	—	2,732,457	16.2
(株)メタルワン建材	1,828,802	11.6	959,957	5.7
阪和興業(株)	1,784,796	11.3	2,431,706	14.4

2 その他は製造工程で発生したスクラップ等であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題としましては、政府の成長戦略により様々な経済政策を背景に、景況感は緩やかな回復基調にあり、鋼材需要は見込まれるものの、円安定着による輸入品のコスト増加から、以前にも増して収益環境は厳しくなると予想されます。

当社といたしましては、このような状況のもと、ステークホルダーとの関係を強化し、企業成長につなげて行きたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）所属する業界、市場動向

当社の属する普通鋼電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の原料市況をはじめ、製品市況の乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

（２）資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

（３）災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による損害を最小にするため、災害防止活動や定期的な設備点検を行っております。しかしながら、製造ラインにおいて災害、停電その他の事故による損害が発生する可能性があります。

（４）輸入鋼材による影響

アジア諸国の鉄鋼生産設備の増強が進んでおり、日本市場への輸入が増加する可能性があります。その場合、販売量の減少及び販売価格が低下する可能性があります。

（５）資源価格の高騰による影響

アジア諸国の力強い成長に伴い産業活動が活発化し、今後、鉄鋼製品の製造に必要な原油、合金鉄等の資源価格が高騰する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、従来通り、顧客に信頼される「製品」を開発することに加え、地球の環境に配慮した製品を開発すべく研究を日々積み重ねております。今後も形鋼専業メーカーとして顧客ニーズを重視しながら、引き続き新製品を開発すべく鋭意努力をしております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は9百万円であります。

なお当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（１）当事業年度の財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に比べ1,392百万円（15.8%）増加し10,212百万円となりました。これは、純利益計上に伴い預け金が2,036百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ305百万円（3.1%）増加し10,133百万円となりました。これは、有形固定資産が190百万円減少したことと、投資有価証券が492百万円増加したこと等によるものであります。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ1,697百万円（9.1%）増加し20,345百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ680百万円（33.3%）増加し2,722百万円となりました。これは、利益計上に伴い未払法人税等及び未払消費税等が463百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円（0.5%）増加し1,729百万円となりました。これは、製鋼設備の更新に伴い金融機関から借入を実施したことにより、長期借入金が131百万円増加したことと、法人税等の税率変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が123百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ689百万円（18.3%）増加し4,451百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1,008百万円（6.8%）増加し15,894百万円となりました。これは、利益剰余金が885百万円増加したことと、法人税等税率変更に伴い土地再評価差額金が123百万円増加したこと等によります。

（２）当事業年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第２ 事業の状況 １ 業績等の概要」に記載のとおりであります。

（３）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の属するわが国普通鋼電炉業界は、恒常的に供給力が需要を上回る状況下にあります。当社は常に市場動向を注視しながら需要に見合った生産の継続を第一とし、製品価格の維持を図っております。一方、原料の鉄スクラップは国内で調達出来る資源であります。海外市況により鉄スクラップ価格及び副原料価格が乱高下する可能性があります。さらには、アジア諸国からの輸入により製品価格が下落する可能性があり、機敏な舵取りが求められております。

（４）経営戦略の現状と見通し

当社の生産拠点は原料である鉄スクラップの発生地、鋼材の大消費地にあり、この恵まれた立地を活かし、顧客との連携強化による用途開発及び市場開拓を進め安定した収益を目指してまいります。

（５）経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く経営環境として特に注視している点は、世界最大の粗鋼生産量を誇る中国の生産動向及び需要動向に加え、温暖化対策等における環境問題が挙げられます。

このような中、国内市況のみならず、海外需要動向を把握しながら、需要と供給のバランスをとり市況の安定に努めるとともに、環境負荷低減、廃棄物処理等にも積極的に取り組み、環境に配慮したリサイクル事業として社会貢献を目指していく所存であります。また、形鋼専門メーカーとして建築分野に止まらず、各種需要分野の顧客ニーズを重視しながらきめ細かな対応と海外需要も視野に入れた製品・半製品の拡販に注力してまいります。

さらに、「安全」「環境」「品質」を充実させるための適時・適切な設備投資を行うと共に社員の能力向上を図り、持続的に成長する企業を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、製鋼設備の酸素供給設備及び多機能バーナー導入に加え、山形鋼表面検査システムの導入を行った結果、設備投資額は539百万円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

2 【主要な設備の状況】

区分	事業内容及び生産品目	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	金額(千円)							
生産設備										
工場 (栃木県 小山市)	鋼材 ビレット の製造	99,229.01	4,364,700	1,141,252	178,539	3,083,157	30,706	264,416	9,062,771	129
その他の設備										
本社 (東京都 千代田区)	会社統轄 業務	—	—	6,330	—	—	—	3,076	9,406	5
資材置場 (栃木県 小山市)	—	24,497.00	138,000	—	—	—	—	—	138,000	—
厚生施設 跡地 (栃木県 小山市)	—	1,986.72	15,800	—	—	—	—	—	15,800	—
厚生施設 跡地 (群馬県 草津町)	—	1,468.56	12,900	—	—	—	—	—	12,900	—
小計		27,952.28	166,700	6,330	—	—	—	3,076	176,106	5
合計		127,181.29	4,531,400	1,147,582	178,539	3,083,157	30,706	267,492	9,238,878	134

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記中、本社の建物は賃借中であります。

3 上記事業所別設備の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
計	55,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,446,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式。 単元株式数は100株で あります。
計	17,446,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日	—	17,446,000	—	2,453,000	△1,838,309	981,690

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	14	50	11	0	1,098	1,176	—
所有株式数 (単元)	—	2,671	7,034	113,314	20,863	—	30,571	174,453	700
所有株式数 の割合(%)	—	1.53	4.03	64.95	11.96	—	17.52	100.00	—

(注) 自己株式32,900株は「個人その他」に329単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,092	29.19
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	4,611	26.43
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,369	7.85
朝日工業株式会社	埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番	870	4.99
モルガン・スタンレーMUFJ証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	631	3.62
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番27号	550	3.15
清水眞一郎	東京都世田谷区	500	2.87
清水正紀	東京都杉並区	500	2.87
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ インタリニシク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	307	1.76
小林幹生	神奈川県横浜市	245	1.40
小林達生	東京都世田谷区	245	1.40
計	—	14,921	85.53

(注)1. エフエムアール エルエルシーから、平成25年11月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年10月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,697	9.73

(注)2. 前事業年度末現在主要株主であったいちごトラストは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、阪和興業株式会社が新たに主要な株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式17,412,400	174,124	—
単元未満株式	普通株式 700	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,446,000	—	—
総株主の議決権	—	174,124	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鋼鐵株式会社	東京都千代田区内神田一丁目17番9号	32,900	—	32,900	0.19
計		32,900	—	32,900	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	57	24
当期間における取得自己株式	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	32,900	—	32,900	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社は装置産業であることから今後の設備投資を踏まえ、内部留保の充実を図りながら、収益に応じた配当を目標といたしております。当期末配当金につきましては、1株当たり7円（既に実施いたしました中間配当金と合わせて年間で12円）としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月6日 取締役会決議	87,065	5
平成27年6月25日 定時株主総会決議	121,891	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	560	530	483	470	445
最低(円)	427	472	382	395	358

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	420	420	406	422	442	428
最低(円)	367	379	388	391	404	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	栗 原 英 夫	昭和25年2月4日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月	三井物産㈱入社 三井物産㈱鉄鋼製品本部中部鉄鋼 部長 三井物産㈱内部監査部室長検査役 三井物産㈱内部監査部特任監査人 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	平成 27年 6月 ～ 平成 28年 6月	2
常務取締役	工場長	中 野 收	昭和27年9月17日生	昭和48年4月 昭和59年9月 平成5年2月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年4月	日平産業㈱入社 ㈱ミットヨ入社 当社入社 当社工務部長 当社取締役工務部長 当社取締役副工場長兼工務部長 当社常務取締役工場長兼工務部 長 当社常務取締役工場長(現任)	同上	3
取締役	製造部長	安 保 義 久	昭和26年12月4日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成17年12月 平成19年5月 平成21年6月 平成25年4月 平成27年6月	ダイワスチール㈱入社 同社退社 当社入社 当社製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役製造部長兼工務部長 当社取締役製造部長(現任)	同上	2
取締役	鉄構開発部 長兼経理部 長	小 口 芳 一	昭和37年7月1日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 当社経理部経理課長 当社経理部長 当社取締役経理部長兼総務部長 当社取締役鉄構開発部長兼経理部 長(現任)	同上	7
取締役	—	石 井 政 史	昭和30年4月26日生	昭和54年4月 平成14年9月 平成20年7月 平成21年5月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	三井物産㈱入社 三井物産㈱中部支社金属部鋼材第 二室長 三井物産スチール㈱中部支社 副支社長 三井物産スチール㈱執行役員 当社入社 当社取締役内部監査室長 当社取締役総務部長兼内部監査室 長 当社取締役営業部管掌兼総務部長 当社取締役営業部・総務部管掌 当社取締役営業部・購買部・総務 部管掌(現任)	同上	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	副工場長兼 工務部長	富 田 正 夫	昭和29年7月7日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成27年6月	当社入社 当社製造部圧延課長 当社管理部長 当社取締役副工場長兼工務部長 (現任)	平成 27年 6月 ～ 平成 28年 6月	6
取締役 (監査等委員)	—	峯 岸 裕	昭和28年4月6日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社販売課課長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役 当社取締役購買部管掌兼内部監査 室長 当社取締役購買部管掌 当社取締役(監査等委員) (現任)	平成 27年 6月 ～ 平成 29年 6月	10
取締役 (監査等委員)	—	宇 津 木 修	昭和23年8月8日生	昭和53年1月 昭和58年12月 平成元年9月 平成27年6月	公認会計士登録 当社常勤監査役 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	同上	1
取締役 (監査等委員)	—	池 田 文 美	昭和24年7月5日生	昭和49年11月 昭和57年3月 昭和62年6月 平成7年5月 平成19年6月 平成27年6月	アーンスト&アーンスト会計事務 所(現:新日本アーンスト&ヤン グ)入社 公認会計士登録 (株)コメリ取締役 池田公認会計士事務所開設 当社監査役 当社取締役(監査等委員) (現任)	同上	—
計							33

(注) 1.平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2.取締役宇津木修、池田文美は、社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、企業理念に「鉄鋼資源の再生システムを通じて、あらゆる生活・生活文化の発展に貢献する」を明確にしており、我が国の貴重な資源である、鉄スクラップを主原料に製鋼・圧延により鋼材を製造し、お客様に信頼と満足頂ける製品をお届けしております。さらに、「透明性・環境・安全の追求」を進めつつ地域貢献に結びつくことを経営の最も重要な方針の一つと位置づけております。

当社は、株主総会で選任された当社業務に精通する取締役が、経営上の意思決定、執行および監督に当たることが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え少人数の取締役によるオープンな運営を行っております。また、情報開示の即時化にも努めております。

監査等委員である取締役は、取締役会以外においても常勤の監査等委員である取締役を社内の重要な会議に出席させ、取締役の業務執行を監視、監督しつつ、さらに内部監査室との情報の連携を緊密に取りながら、監査の充実を図っております。

現状の体制を採用している理由

取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、市況産業に求められる迅速な経営判断を行い、経営効率の維持・向上を図っております。当社の経営・業務執行の意思決定におきましては取締役会のほか、経営会議、部課長による検討会議による審議を通して、透明性、適法性などの監視機能を果たしております。また、監査等委員会においては、常勤の監査等委員である取締役を1名置くことにより、当社の取締役、社員及び子会社の取締役、社員との迅速な情報共有が実現され、また、監査等委員である取締役を社外取締役として2名置くことで、客観的・中立的な経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

①会社の機関の内容

取締役会は、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

監査等委員は、監査等委員会（3名で構成、うち常勤の監査等委員1名、社外取締役2名）が定めた監査方針に従い取締役会や主要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況を監査しております。会計監査の適正さを確保するため、取締役会及び監査等委員会は、会計監査人から会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。また、監査等委員は、会計監査人の職務の監督と評価を行うとともに、監査計画、会計監査実施時の立会い等、会計監査人と定期的な打合せを含め相互連携を高めつつ、内部監査室とも監査計画・監査の実施状況の定期的な打合せを行い、内部監査の効率的な実施に努めております。なお、監査等委員会は、当社及び子会社の経営に対する監視・監督の役割を担っております。

監査等委員である社外取締役2名はいずれも公認会計士であり、経理的観点から監査体制の強化を図るため、独立性を有する当社の社外取締役として適任であると考えております。社外取締役のうち1名は当社株式を1,100株保有しておりますが、その他当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針については別段の定めはありませんが、「様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な視点から公平性を保ち監督又は監査を行うことができる者であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないこと」を基本的な考え方として選任しております。

②リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「東京鋼鐵株式会社役員・社員行動規範」を制定し、社員教育等を通じて高い企業理念維持や法令遵守に努めております。また、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性の確保を図るため、以下のとおり、リスク管理体制・内部統制を整備し運用いたしております。

リスク管理体制の整備の状況については、「リスク管理方針」を制定し、企業運営のなかで予想されるリスク（経営リスク・災害・事故等）を未然に防止し、又は被害を最小限に留めるため、迅速に対応する体制をとっております。また、中央安全衛生・品質管理・環境管理の各委員会を設置し、経営上、業務遂行上重要との認識に立って継続的な改善に努めております。

内部統制システムの整備の状況については、内部監査室を設置し（提出日現在専任者2名）、「内部統制方針書」を制定し、社内各部及び子会社の内部統制監査を実施しております。実施した監査結果については、社長及び取締役並びに監査等委員会に報告し、改善に努めております。また、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制においても、内部監査室員を監査等委員の補助役に指名できる等、監査等委員会の監査の達成を図れるよう体制整備をしております。なお、内部統制システムの整備について、監査法人から助言・指導を受けながら対応しております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,325	58,800		16,525	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,880	12,000		880	1
社外役員	10,590	9,000		1,590	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額及び監査等委員である取締役の報酬限度額は定時株主総会において以下の通り決議されております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額120,000千円以内（平成27年6月25日開催の定時株主総会決議）

監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円以内（平成27年6月25日開催の定時株主総会決議）

また、月額報酬につきましては、役員報酬規程に従って決定しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）分の月額報酬については取締役会決議、監査等委員である取締役分の月額報酬については監査等委員会の協議によっております。

④ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	18,265	10,350	300	—	△7,914
非上場株式以外の株式	—	—	—	—	—

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、吉澤祥次氏、千足幸男氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他5名であります。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c. 取締役（監査等委員である取締役を含む。）の責任免除

当社は、職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる業務執行取締役（業務執行取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨及び、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるが、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額とする旨を定款で定めております。

⑧株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨社外取締役との責任限定契約事項

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,300	—	19,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.23%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.06%
利益剰余金基準	0.93%

＊会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,922	88,854
売掛金	3,659,081	3,208,369
商品及び製品	1,257,669	1,112,920
原材料及び貯蔵品	494,096	498,478
前払費用	209	13,762
未収入金	23,078	4,876
預け金	3,170,000	5,206,000
繰延税金資産	81,607	79,051
その他	445	319
流動資産合計	8,820,110	10,212,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,380,162	3,511,796
減価償却累計額	△2,299,224	△2,364,213
建物（純額）	1,080,938	1,147,582
構築物	582,478	620,313
減価償却累計額	△428,089	△441,773
構築物（純額）	154,388	178,539
機械及び装置	14,060,510	14,232,137
減価償却累計額	△10,743,395	△11,148,980
機械及び装置（純額）	3,317,115	※3 3,083,157
車両運搬具	172,628	185,108
減価償却累計額	△149,055	△154,401
車両運搬具（純額）	23,572	30,706
工具、器具及び備品	1,127,804	1,122,926
減価償却累計額	△831,002	△855,433
工具、器具及び備品（純額）	296,801	267,492
土地	※2 4,538,500	※2 4,531,400
建設仮勘定	158,848	140,589
有形固定資産合計	※1 9,570,164	※1 9,379,467
無形固定資産		
ソフトウェア	57,419	38,284
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	59,703	40,568
投資その他の資産		
投資有価証券	18,265	510,350
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	3,700	3,700
差入保証金	9,862	10,006
長期前払費用	-	8,209
前払年金費用	55,724	69,640
その他	50,458	51,298
投資その他の資産合計	198,010	713,205
固定資産合計	9,827,878	10,133,241
資産合計	18,647,989	20,345,875
負債の部		
流動負債		

買掛金	787,329	※1	851,739
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,004	※1	159,248
未払金	※1 692,384	※1	805,936
未払法人税等	123,796		414,768
未払消費税等	-		172,552
未払費用	20,869		23,795
預り金	139,763		139,714
賞与引当金	122,559		119,769
環境対策引当金	33,450		33,450
その他	1,422		1,293
流動負債合計	2,041,580		2,722,267
固定負債			
長期借入金	※1 241,660	※1	372,738
長期未払金	28,532		28,532
環境対策引当金	107,603		107,603
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,316,874	※2	1,193,269
繰延税金負債	26,006		27,232
固定負債合計	1,720,676		1,729,375
負債合計	3,762,256		4,451,642
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,453,000		2,453,000
資本剰余金			
資本準備金	981,690		981,690
資本剰余金合計	981,690		981,690
利益剰余金			
利益準備金	21,000		21,000
その他利益剰余金			
特別償却準備金	11,490		10,335
繰越利益剰余金	9,026,555		9,912,730
利益剰余金合計	9,059,046		9,944,065
自己株式	△13,216		△13,241
株主資本合計	12,480,520		13,365,514
評価・換算差額等			
土地再評価差額金	※2 2,405,212	※2	2,528,718
評価・換算差額等合計	2,405,212		2,528,718
純資産合計	14,885,732		15,894,232
負債純資産合計	18,647,989		20,345,875

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	15,793,032	16,908,829
売上高合計	※1 15,793,032	※1 16,908,829
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	723,053	1,010,563
当期製品製造原価	※4 14,082,192	※4 14,081,299
合計	14,805,246	15,091,862
他勘定振替高	※4 3,907	※4 2,489
商品及び製品期末たな卸高	1,010,563	976,132
製品売上原価	13,790,774	14,113,240
売上原価合計	13,790,774	14,113,240
売上総利益	2,002,257	2,795,588
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 1,102,563	※2, ※3, ※4 1,209,979
営業利益	899,694	1,585,608
営業外収益		
受取利息	4,756	2,568
作業くず売却益	10,870	15,169
仕入割引	38,627	34,002
その他	7,228	5,827
営業外収益合計	61,482	57,567
営業外費用		
支払利息	2,465	2,352
売上割引	873	584
その他	※4 343	802
営業外費用合計	3,682	3,739
経常利益	957,493	1,639,436
特別利益		
固定資産売却益	※5 398	※5 6,292
固定資産受贈益	-	9,625
特別利益合計	398	15,918
特別損失		
固定資産除却損	※6 22,561	※6 10,669
投資有価証券評価損	-	7,914
減損損失	※7 830	※7 7,100
特別損失合計	23,391	25,684
税引前当期純利益	934,500	1,629,671
法人税、住民税及び事業税	345,339	566,839
法人税等調整額	13,901	4,235
法人税等合計	359,240	571,075
当期純利益	575,259	1,058,596

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,471,992	72.8	9,904,233	69.6
II 労務費	※ 3	917,044	6.4	948,533	6.7
III 経費	※ 2	2,993,465	20.8	3,371,313	23.7
当期総製造費用		14,382,502	100.0	14,224,080	100.0
期首半製品たな卸高		215,669		247,105	
副産物振替高		265,148		250,160	
他勘定振替高	※ 4	3,725		2,938	
期末半製品たな卸高		247,105		136,788	
当期製品製造原価		14,082,192		14,081,299	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合原価計算法によっております。	同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 電力費(千円) 減価償却費(千円)	1,490,859 647,245	1,690,768 637,689
3 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額(千円)	100,365	100,424
4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (千円)	販売費及び 一般管理費 3,725	販売費及び 一般管理費 2,938

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	—	8,636,835	8,657,835
当期変動額							
特別償却準備金の積立					11,490	△11,490	—
剰余金の配当						△174,132	△174,132
当期純利益						575,259	575,259
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,490	389,720	401,210
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	11,490	9,026,555	9,059,046

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,165	12,079,360	2,405,296	2,405,296	14,484,657
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△174,132			△174,132
当期純利益		575,259			575,259
自己株式の取得	△51	△51			△51
土地再評価差額金の取崩		84			84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△84	△84	△84
当期変動額合計	△51	401,159	△84	△84	401,075
当期末残高	△13,216	12,480,520	2,405,212	2,405,212	14,885,732

当事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	11,490	9,026,555	9,059,046
当期変動額							
特別償却準備金の積立					△1,155	1,641	486
剰余金の配当						△174,131	△174,131
当期純利益						1,058,596	1,058,596
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						67	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,155	886,174	885,019
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	10,335	9,912,730	9,944,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,216	12,480,520	2,405,212	2,405,212	14,885,732
当期変動額					
特別償却準備金の積立		486			486
剰余金の配当		△174,131			△174,131
当期純利益		1,058,596			1,058,596
自己株式の取得	△24	△24			△24
土地再評価差額金の取崩		67			67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			123,505	123,505	123,505
当期変動額合計	△24	884,994	123,505	123,505	1,008,499
当期末残高	△13,241	13,365,514	2,528,718	2,528,718	15,894,232

④【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	934,500	1,629,671
減価償却費	681,594	670,177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,702	△2,790
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,293	△13,915
受取利息及び受取配当金	△4,756	△2,568
支払利息	2,465	2,352
固定資産売却損益 (△は益)	△398	△6,292
固定資産除却損	14,920	10,669
減損損失	830	7,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,914
固定資産受贈益	-	△9,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△288,203	450,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263,878	140,366
その他の資産の増減額 (△は増加)	38,420	△3,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△490,456	246,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44,650	172,552
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,048	6,963
その他	-	785
小計	558,440	3,307,136
利息及び配当金の受取額	4,537	2,480
利息の支払額	△2,514	△2,397
法人税等の支払額	△401,626	△279,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,838	3,027,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△468,785	△531,521
有形固定資産の売却による収入	2,778	4,597
無形固定資産の取得による支出	△23,906	△4,484
預け金の増減額 (△は増加)	-	△4,220,000
その他の支出	△1,064	△984
その他の収入	25,510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,467	△5,252,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	△400,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△123,336	△129,678
自己株式の取得による支出	△51	△24
配当金の支払額	△174,286	△174,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,326	△3,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,303	△2,229,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,225	3,303,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,303,922	※1 1,074,854

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	8～50年
機械及び装置		5～14年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

また、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

また、土地の用途変更に係る支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 資産につき設定している担保権の明細

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	4,502,700千円 (4,364,700)千円	4,502,700千円 (4,364,700)千円
建物	1,073,798千円 (1,073,798)千円	1,141,007千円 (1,141,007)千円
構築物	154,388千円 (154,388)千円	178,539千円 (178,539)千円
機械及び装置	3,317,115千円 (3,317,115)千円	3,083,157千円 (3,083,157)千円
工具、器具及び備品	0千円 (0)千円	0千円 (0)千円
計	9,048,002千円 (8,910,002)千円	8,905,404千円 (8,767,404)千円

() は工場財団組成分であり、内数であります。

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	110,004千円	149,248千円
長期借入金	206,660千円	347,738千円
買掛金	—千円	306,901千円
未払金	26千円	95千円
計	316,690千円	803,983千円

※ 2 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	2,250,000千円	2,275,000千円

※ 3 圧縮記帳額

当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置44,049千円であり
ます。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	1,021,298千円	3,010,360千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
運送費	567,689千円	635,512千円
賞与引当金繰入額	22,194千円	19,345千円
退職給付費用	4,987千円	3,537千円
減価償却費	34,348千円	32,488千円
計	629,220千円	690,882千円

おおよその割合

販売費	60%	60%
一般管理費	40%	40%

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	11,791千円	9,169千円
計	11,791千円	9,169千円

※ 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期製品製造原価	3,071千円	2,334千円
販売費及び一般管理費	38千円	154千円
営業外費用	33千円	－千円
構築物	764千円	－千円
計	3,907千円	2,489千円

※ 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	94千円	6,292千円
工具、器具及び備品	303千円	－千円
計	398千円	6,292千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
建物	9,135千円	5,161千円
機械及び装置	3,711千円	4,137千円
工具、器具及び備品	9,715千円	1,370千円
計	22,561千円	10,669千円

※ 7 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他
場所 栃木県小山市他
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(830千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 厚生施設跡地他
場所 栃木県小山市他
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,100千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,723	120	—	32,843

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,066	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	87,066	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,065	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,843	57	—	32,900

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得 57株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,065	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	87,065	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,891	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	133,922千円	88,854千円
預け入れ期間が3ヶ月以内の預け金	3,170,000千円	986,000千円
現金及び現金同等物	3,303,922千円	1,074,854千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(預金・債券)で運用し、設備投資に伴う資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

((注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	133,922	133,922	—
(2) 売掛金	3,659,081	3,659,081	—
(3) 預け金	3,170,000	3,170,000	—
(4) 買掛金	(787,329)	(787,329)	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(120,004)	(120,004)	—
(6) 未払金	(692,384)	(692,384)	—
(7) 未払法人税等	(123,796)	(123,796)	—
(8) 長期借入金	(241,660)	(240,969)	690

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 買掛金、並びに(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び出資金（貸借対照表計上額81,965千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
預金	132,960	—	—
売掛金	3,659,081	—	—
預け金	3,170,000	—	—
合計	6,962,042	—	—

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	120,004	100,004	60,004	60,004	21,648	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産（預金・債券）で運用し、設備投資に伴う資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は主に満期保有目的の債券であり、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

((注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	88,854	88,854	—
(2) 売掛金	3,208,369	3,208,369	—
(3) 預け金	5,206,000	5,206,000	—
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	500,000	493,460	△6,540
(5) 買掛金	(851,739)	(851,739)	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(159,248)	(159,248)	—
(7) 未払金	(805,936)	(805,936)	—
(8) 未払消費税等	(172,552)	(172,552)	—
(9) 未払法人税等	(414,768)	(414,768)	—
(10) 長期借入金	(372,738)	(371,703)	1,034

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関により提出された価格によっています。

(5) 買掛金、並びに(6) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 未払金、(8) 未払消費税等、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び出資金（貸借対照表計上額74,050千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載を省略しております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
預金	88,278	—	—
売掛金	3,208,369	—	—
預け金	5,206,000	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	500,000	—
合計	8,502,648	500,000	—

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	159,248	119,248	119,248	80,892	53,350	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	500,000	493,460	△6,540
合計	500,000	493,460	△6,540

2. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。確定給付企業年金では給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	△53,431千円	△55,724千円
退職給付費用	69,123千円	35,441千円
退職給付の支払額	－千円	－千円
制度への拠出額	△71,416千円	△49,357千円
退職給付引当金の期末残高	△55,724千円	△69,640千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	294,344千円	254,006千円
年金資産	△321,889千円	△323,647千円
会計基準変更時差異の未処理額	△28,180千円	－千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△55,724千円	△69,640千円
前払年金費用	△55,724千円	△69,640千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△55,724千円	△69,640千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度69,123千円、当事業年度35,441千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	43,361千円	39,320千円
未払事業税	8,488千円	29,667千円
会員権評価損	592千円	3,074千円
減損損失	51,037千円	48,492千円
環境対策引当金	49,904千円	45,221千円
長期未払金	10,094千円	9,147千円
その他	29,757千円	10,064千円
繰延税金資産小計	193,236千円	184,987千円
評価性引当額	△111,629千円	△105,935千円
繰延税金資産合計	81,607千円	79,051千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△19,715千円	△22,326千円
特別償却準備金	△6,291千円	△4,905千円
繰延税金負債合計	△26,006千円	△27,232千円
繰延税金資産の純額	55,600千円	51,819千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋼材	ビレット	その他	合計
外部顧客への売上高	10,920,290	4,700,314	172,426	15,793,032

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	南アジア	合計
外部顧客への売上高	10,798,755	3,415,019	1,467,979	111,277	15,793,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産スチール(株)	4,394,734	鉄鋼事業
日鉄住金物産(株)	3,984,175	鉄鋼事業
(株)メタルワン建材	1,828,802	鉄鋼事業
阪和興業(株)	1,784,796	鉄鋼事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鋼材	ビレット	その他	合計
外部顧客への売上高	11,776,973	4,942,511	189,344	16,908,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

	日本	東アジア	東南アジア	南アジア	合計
外部顧客への売上高	11,215,482	3,200,984	2,492,361	—	16,908,829

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄住金物産(株)	3,466,371	鉄鋼事業
三井物産スチール(株)	3,289,454	鉄鋼事業
三井物産メタルワン建材(株)	2,732,457	鉄鋼事業
阪和興業(株)	2,431,706	鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

単一セグメントであることに加え、金額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであることに加え、金額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売	製品の販売	1,019,007	売掛金	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3. 工場財団として有形固定資産8,910,002千円を担保に供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	—	資金運用	資金の運用	4,080,000	預け金	3,170,000
							利息の受取	4,435	未収入金	218
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620,000	商社	—	当社製品及び副産物の販売と原材料等の購入	製品の販売	4,394,734	売掛金	1,425,806
							副産物の販売	8,202	未収入金	331
							原材料等の購入	3,361,412	買掛金	245,955

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売	製品の販売	966,453	売掛金	—
その他の関係会社	阪和興業(株)	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	直接 26.5	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	2,043,231	売掛金	347,672
							原材料等の購入	758,728	買掛金	97,760
									未払金	4,825

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 製品の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ② 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
3. 三井物産(株)に工場財団として有形固定資産8,905,404千円を担保に供しております。
4. 平成26年7月9日をもって阪和興業株式会社がその他の関係会社となったため、取引金額は同月以降の取引高を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	—	資金運用	資金の運用	10,120,000	預け金	5,206,000
							利息の受取	2,221	未収入金	87
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620,000	商社	—	当社製品の販売等	製品の販売	3,289,454	売掛金	333,759
							副産物の販売	547	—	—
							原材料等の購入	2,274,364	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ② 製品の販売及び副産物の販売についての価格その他の条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	854円86銭	912円77銭
1株当たり当期純利益金額	33円4銭	60円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	575,259	1,058,596
普通株式に係る当期純利益 (千円)	575,259	1,058,596
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,413	17,413

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,885,732	15,894,232
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,885,732	15,894,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,413	17,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,380,162	132,836	1,203	3,511,796	2,364,213	65,981	1,147,582
構築物	582,478	37,834	—	620,313	441,773	13,684	178,539
機械及び装置	14,060,510	246,377	74,749 [44,049]	14,232,137	11,148,980	432,147	3,083,157
車両運搬具	172,628	16,280	3,800	185,108	154,401	9,146	30,706
工具、器具及び備品	1,127,804	100,955	105,834	1,122,926	855,433	124,854	267,492
土地	4,538,500 (3,722,087)	—	7,100 (7,100)	4,531,400 (3,721,987)	—	—	4,531,400
建設仮勘定	158,848	432,675	450,934	140,589	—	—	140,589
有形固定資産計	24,020,931 (3,722,087)	966,960	643,621 (7,100)	24,344,270 (3,721,987)	14,964,802	645,813	9,379,467
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	193,085	154,800	24,364	38,284
電話加入権	—	—	—	2,283	—	—	2,283
無形固定資産計	—	—	—	195,368	154,800	24,364	40,568
長期前払費用	—	14,777	6,567	8,209	—	—	8,209

(注) 1 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(主な増加)	建物	酸素発生装置建屋	113,700千円
	機械及び装置	多機能バーナー関連	187,200千円
	機械及び装置	山形鋼表面検査システム	24,710千円
(主な減少)	機械及び装置	炉体ジェットバーナー	29,000千円

2 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 「当期減少額」欄の[]は内数で、当期の圧縮記帳額であります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	120,004	159,248	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,660	372,738	0.5	平成28年4月1日 平成32年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	361,664	531,986	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	119,248	119,248	80,892	53,350

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	122,559	119,769	122,559	—	119,769
環境対策引当金	141,053	—	—	—	141,053

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	575
預金	
当座預金	1,538
普通預金	86,609
別段預金	131
小計	88,278
計	88,854

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産メタルワン建材(株)	1,595,598
阪和興業(株)	347,672
三井物産スチール(株)	333,759
光洋商事(株)	247,372
JFE商事鉄鋼建材(株)	246,916
その他	437,049
計	3,208,369

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,659,081	18,437,593	18,888,306	3,208,369	85.5	68.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

③ 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
鋼材	934,749
ビレット	41,383
計	976,132
半製品	
ビレット	136,788
計	136,788
合計	1,112,920

④ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
スクラップ	216,685
合金鉄他	118,060
計	334,746
貯蔵品	
未使用ロール	112,887
その他	50,844
計	163,732
合計	498,478

⑤ 預け金

相手先	金額(千円)
三井物産フィナンシャルサービス(株)	5,206,000

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産メタルワン建材(株)	306,901
日鉄住金物産(株)	100,363
阪和興業(株)	97,760
(株)泉	90,638
(株)フジコー	40,249
その他	215,825
計	851,739

⑦ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,193,269

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,486,651	8,542,814	12,937,089	16,908,829
税引前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	395,225	719,323	1,185,415	1,629,671
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	252,882	460,302	758,601	1,058,596
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.52	26.43	43.56	60.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.52	11.91	17.13	17.23

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kohtetsu.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月12日関東財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

東京鋼鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鋼鐵株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鋼鐵株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鋼鐵株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京鋼鐵株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。